

令和 8 年

奈良市議会 3 月定例会  
提出議案

(水道事業会計・下水道事業会計)

奈良市



## 目 次

奈良市議案第 2 4 号	令和 8 年度奈良市水道事業会計予算……………	1
〃 第 2 5 号	令和 8 年度奈良市下水道事業会計予算……………	35



## 令和8年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	181,705戸
2. 年 間 総 給 水 量	41,500,681m <sup>3</sup>
3. 1 日 平 均 給 水 量	113,701m <sup>3</sup>
4. 主要な建設改良事業	3,366,481千円
(1) 配水施設整備費	462,608千円
(2) 配水施設費	9,669千円
(3) 施 設 費	1,304,259千円
(4) 配水施設改良費	1,048,279千円
(5) 受託配水管改良費	25,713千円
(6) 東部地域建設改良費	35,241千円
(7) 都祁地域建設改良費	477,885千円
(8) 月ヶ瀬地域建設改良費	2,827千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,307,000千円
第1項 営業収益		7,555,393千円
第2項 営業外収益		1,751,565千円
第3項 特別利益		42千円
	支	出
第1款 水道事業費用		9,223,000千円
第1項 営業費用		8,837,775千円

第2項 営業外費用	374,147千円
第3項 特別損失	6,078千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,611,000千円は、過年度分損益勘定留保資金1,173,070千円、当年度分損益勘定留保資金2,360,914千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,016千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,520,000千円
第1項 企業債	694,300千円
第2項 補助金	385,492千円
第3項 負担金	188,635千円
第4項 分担金	251,573千円

支 出	
第1款 資本的支出	5,131,000千円
第1項 建設改良費	3,561,846千円
第2項 固定資産取得費	184,341千円
第3項 企業債償還金	974,813千円
第4項 投資	400,000千円
第5項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転管理業務委託	令和8年度から 令和13年度まで	5,097,157千円（消費税及び地方消費税を含む。）を物価変動の事由により増減することができる。

事 項	期 間	限 度 額
給配水管等維持管理業務委託	令和8年度から 令和13年度まで	給配水管等維持管理業務委託のうち管理業務に係る額 634,514 千円
		給配水管等維持管理業務委託のうち修繕等に係る額
鉛給水管布設替工事 監督支援業務委託	令和8年度から 令和10年度まで	千円 100,762
ウォーターループ 導入可能性調査業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	33,000
藤ノ木送水管布設工事	令和8年度から 令和9年度まで	692,945
基幹水道施設 整備関連設計積算資料 整理業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	61,677
新小倉加圧ポンプ所築造工事 に伴う工事監理業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	7,480
新小倉加圧ポンプ所築造工事	令和8年度から 令和10年度まで	367,290

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 694,300	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,350,041千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 84,179千円

(2) 児童手当補助金 11,928千円

(3) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 81,320千円

(4) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 23,032千円

(5) 月ヶ瀬地域に係る高料金対策補助金 3,834千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

奈良市長 仲川元庸

## 附 属 書 類

1. 令和8年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 令和8年度 奈良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和8年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 令和8年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 令和7年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 令和7年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

令和8年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,307,000	
	1. 営業収益		7,555,393	
		1. 給水収益	7,540,157	
		2. 受託工事収益	6,295	
		3. 工事負担金	1,614	
		4. 手数料	7,327	
	2. 営業外収益		1,751,565	
		1. 受取利息	43,742	
		2. 他会計負担金	427,779	
		3. 他会計補助金	32,935	
		4. 長期前受金戻入	1,234,707	
		5. 雑収益	12,402	
	3. 特別利益		42	
		1. 過年度損益修正	42	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			9,223,000		
	1. 営業費用		8,837,775		
		1. 原水及び浄水費	2,624,382		
		2. 配 水 費	516,145		
		3. 給 水 費	189,830		
		4. 施 設 管 理 費	712,697		
		5. 受 託 工 事 費	14,270		
		6. 業 務 費	427,260		
		7. 総 係 費	802,771		
		8. 東 部 管 理 費	101,784		
		9. 都 祁 管 理 費	186,978		
		10. 月ヶ瀬管理費	71,507		
		11. 減 価 償 却 費	3,058,734		
		12. 資 産 減 耗 費	131,417		
		2. 営業外費用		374,147	
		1. 支 払 利 息	144,146		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	230,000		
		3. 雑 支 出	1		
		3. 特別損失		6,078	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	6,078		
	4. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,520,000	
	1. 企 業 債		694,300	
		1. 企 業 債	694,300	
	2. 補 助 金		385,492	
		1. 国・県その他 補 助 金	385,492	
	3. 負 担 金		188,635	
		1. 負 担 金	5,721	
		2. 受 託 負 担 金	11,556	
		3. 他 会 計 補 助 金	171,358	
	4. 分 担 金		251,573	
1. 施 設 分 担 金		251,573		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			5,131,000	
	1. 建 設 改 良 費		3,561,846	
		1. 配 水 施 設 整 備 費	462,608	
		2. 配 水 施 設 費	9,976	
		3. 施 設 費	1,304,650	
		4. 配 水 施 設 改 良 費	1,050,333	
		5. 受 託 配 水 管 改 良 費	26,032	
		6. 東 部 地 域 建 設 改 良 費	35,241	
		7. 都 祁 地 域 建 設 改 良 費	478,015	
		8. 月 ケ 瀬 地 域 建 設 改 良 費	2,827	
		9. 職 員 給 与 費	192,164	
		2. 固 定 資 産 取 得 費	184,341	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	41,179	
		2. 都 祁 固 定 資 産 取 得 費	4,701	
		3. 月 ケ 瀬 固 定 資 産 取 得 費	8	
		4. ソ フ ト 開 発 費	138,453	
		3. 企 業 債 償 還 金	974,813	
		1. 企 業 債 償 還 金	776,692	
		2. 都 祁 企 業 債 償 還 金	164,086	
		3. 月 ケ 瀬 企 業 債 償 還 金	34,035	
		4. 投 資	400,000	
		1. 投 資	400,000	
		5. 予 備 費	10,000	
	1. 予 備 費	10,000		

# 令和8年度奈良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,227
減価償却費	3,058,734
引当金の増減額 (△は減少)	16,286
長期前受金戻入額	△ 1,234,707
受取利息	△ 43,742
支払利息	144,146
固定資産除却損(撤去工事費除く)	77,418
未収消費税等の増減額 (△は増加)	120,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 10,606
その他流動資産の増減額 (△は増加)	11
小計	2,129,659
利息の受取額	43,742
利息の支払額	△ 144,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,029,255
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,485,723
無形固定資産の取得による支出	△ 125,867
有価証券の取得による支出	△ 400,000
補助金による収入	350,447
負担金による収入	178,969
分担金による収入	228,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,253,471
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	694,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 974,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,513
資金減少額	1,504,729
資金期首残高	7,061,644
資金期末残高	5,556,915

令和8年度奈良市水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	1	115 [10]	545,452	497,806		1,043,258	197,974	1,241,232
前年度	1	122 [7]	541,957	509,957		1,051,914	201,776	1,253,690
比較		△ 7 [3]	3,495	△ 12,151		△ 8,656	△ 3,802	△ 12,458

[ ] 内は再任用職員の外数

区分	手当の内訳	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度	16,722	15,846	53,070	50,239	160	137,232
前年度	18,942	15,972	47,453	48,138	230	134,701	108,316	
比較	△ 2,220	△ 126	5,617	2,101	△ 70	2,531	1,574	

区分	手当の内訳	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
		本年度	27,360	9,838	588	12,390
前年度	32,167	9,436	604	14,665	79,333	
比較	△ 4,807	402	△ 16	△ 2,275	△ 14,862	

(単位:千円)

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,495	昇給に伴う増加分	本年度分 822 平年度分 2,548	平均昇給率 0.16% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 75人 (職員数)
		給与改定に伴う増減分	14,430	
		その他の増減分	△ 14,305	職員数の異動の状況 { 現に在職する } 職員数 本年度 113人 前年度 120人 増減 △ 7人 (その他) 2人 2人 0人 (計) 115人 122人 △ 7人
手当	△ 12,151	給与改定に伴う増減分	期末手当 4,970 勤勉手当 4,250 その他 1,443	
		その他の増減分	△ 22,814	退職給付費 △ 14,862 その他 △ 7,952

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

	区分		一般職
	平均給与	料月額 (円)	
令和8年1月1日現在	平均給与	料月額 (円)	357,159
	平均給与	与月額 (円)	464,668
	平均	年 齢 (歳)	46.7
令和7年1月1日現在	平均給与	料月額 (円)	346,424
	平均給与	与月額 (円)	448,922
	平均	年 齢 (歳)	46.6

(2) 初任給

区分	学 歴	一般職 (円)	
		料月額 (円)	一般会計の制度 (円)
令和8年1月1日	高 校 卒	213,100	同 左
	短 大 卒	225,600	
	大 学 卒	242,000	

(3) 級別職員数 [ ] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1	3	2.6
	2	7	6.2
	3	40	35.4
		[9]	[100.0]
	4	33	29.2
	5	17	15.0
	6	9	8.0
	7	2	1.8
	8	2	1.8
	計	113	100.0
	[9]	[100.0]	
令和7年1月1日現在	1	5	4.2
	2	5	4.2
	3	42	35.0
		[7]	[100.0]
	4	35	29.1
	5	19	15.8
	6	5	4.2
	7	4	3.3
	8	3	2.5
	9	2	1.7
10			
計	120	100.0	
	[7]	[100.0]	

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
	事務職員 技術職員	主 事	主 務	係長級	課長補佐級	課長級	次長級	部長級

(4) 昇給

		区 分				一 般 職		
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 1 5				
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7 5				
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)					
		3号給	(人)	3				
4号給		(人)	7 2					
比 率 (B) / (A)	(%)	6 5 . 2						
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1 2 2				
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7 9				
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	1				
		2号給	(人)	3				
		3号給	(人)	1				
4号給		(人)	7 4					
比 率 (B) / (A)	(%)	6 4 . 8						

(5) 特殊勤務手当

区分	分	一般職
給料総額に対する比率	(%)	0.03
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	(%)	35.40
代表的な特殊勤務手当の名称		応急処理等作業手当、動物死体処理作業手当 災害復旧等業務手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325 〔1.225〕	2.325 〔1.225〕	4.65 〔2.45〕	有	
前年度	2.300 〔1.200〕	2.300 〔1.200〕	4.60 〔2.40〕	有	
一般会計の制度	2.325 〔1.225〕	2.325 〔1.225〕	4.65 〔2.45〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	[38]	78,853	13,756	92,609	16,200	108,809
前年度	[40]	80,556	16,160	96,716	17,391	114,107
比較	[△2]	△1,703	△2,404	△4,107	△1,191	△5,298

[ ]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

手当の内訳	区分	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
		通	時	特	期	勤
本年度		3,810	847	17	4,931	4,151
前年度		4,167	1,830	36	5,503	4,624
比較		△357	△983	△19	△572	△473

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,703	給与改定に伴う増減分	4,327	給料の改定率 1級 4.79% 2級 3.43% 3級 3.20% 給与改定の時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 6,030	
手 当	△ 2,404	給与改定に伴う増減分	597	・期末手当支給月数の引き上げ (2.5月から2.525月 +0.025月) ・勤勉手当支給月数の引き上げ (2.1月から2.125月 +0.025月)
		その他の増減分	△ 3,001	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全				体			計			画面	内	記	備	考		
			年度	年	割	額	企業	債	の	財	源	内						損	勘
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	計	千円	千円	千円	千円									
			109,021	258,566	149,545	517,132	-	-	-	-	-	-	-	-	109,021	109,021千円	0.0	通次繰越 109,021千円	
			258,566	149,545	149,545	517,132	-	-	-	-	-	-	-	-	258,566	258,566	71.1		
			149,545	149,545	149,545	517,132	-	-	-	-	-	-	-	-	149,545	149,545	-		
			517,132	517,132	517,132	517,132	-	-	-	-	-	-	-	-	517,132	517,132	71.1		
			176,000	176,000	176,000	176,000	-	-	-	-	-	-	-	-	176,000	176,000	57.7	通次繰越 45,815千円	
			49,720	49,720	49,720	49,720	-	-	-	-	-	-	-	-	49,720	49,720	42.3		
			225,720	225,720	225,720	225,720	-	-	-	-	-	-	-	-	225,720	225,720	100.0		
			22,000	22,000	22,000	22,000	-	-	-	-	-	-	-	-	22,000	22,000	0.0	通次繰越 22,000千円	
			770,000	770,000	770,000	770,000	-	-	-	-	-	-	-	-	770,000	770,000	60.5		
			517,000	517,000	517,000	517,000	-	-	-	-	-	-	-	-	517,000	517,000	-		
			1,309,000	1,309,000	1,309,000	1,309,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,309,000	1,309,000	60.5		
1. 資本的支出	1. 建設改良費	大洲配水池 法面整備工事																	
		平城東配水池 施設更新工事																	
		木津浄水場 高圧変電 設備更新工事																	

債務負担行為に関する調書

(1. 継続分) (単位:千円)

事項	限度額	前年度未済(見込)額		当該年度発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	国県支出金	損益勘定留保資金
(仮称)お客様センタ一括業務委託(令和7年度議決)	上限額を1,952,010千円(予定)とする契約額のうち、水道事業会計が負担する額(残余の契約額は下水道事業会計が負担)			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ	全額		
電子入札システム利用料(令和7年度議決)	7,012			令和8年度から令和12年度まで	7,012	7,012		
料金システムデータ抽出委託(令和7年度議決)	23,680			令和8年度から令和9年度まで	23,680	23,680		
料金システム開発委託(令和7年度議決)	218,974			令和8年度から令和9年度まで	218,974		109,487	109,487

## (2. 新規分)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度未まで 支払義務発生(見込)額		当該年度 支払義務発生 以降の 金額		左の財源内訳			損益勘定 留保資金
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	国県支出金		
水道施設運転 管理業務委託	5,097,157千円(消費税 税及び地方消費税 を含む。)を物価変 動の事由により増減 することができる。			令和8年度から 令和13年度まで	5,097,157	5,097,157			
給水管等 維持管理業務委託	給配水管等維持管 理業務委託のうち管 理業務に係る額 634,514千円			令和8年度から 令和13年度まで	634,514	634,514			
給水管 給水工事監督 支援業務委託	給配水管等維持管 理業務委託のうち修 繕等に係る額 100,762			令和8年度から 令和13年度まで	限度額 に同じ	全額			
鉛水 給水工事監督 支援業務委託	100,762			令和8年度から 令和10年度まで	100,762	100,762			
ウォーターPPP 導入可能性調査 業務委託	33,000			令和8年度から 令和9年度まで	33,000	13,000	20,000		

(単位:千円)

事項	限度額	前年度未までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	国県支出金	損益勘定 留保資金
藤ノ木送水管 工事	692,945			令和8年度から 令和9年度まで	692,945		230,981	461,964
基幹水道施設 整備関連設計積算 資料整理業務委託	61,677			令和8年度から 令和9年度まで	61,677			61,677
新小倉加圧ポンプ 所築造工事に伴う 工事監理業務委託	7,480			令和8年度から 令和9年度まで	7,480			7,480
新小倉加圧ポンプ 所築造工事	367,290			令和8年度から 令和10年度まで	367,290		122,429	244,861

令和8年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		4,168,703
ロ	建 物	4,802,066	
	減価償却累計額	<u>△ 2,615,983</u>	2,186,083
ハ	構 築 物	100,137,535	
	減価償却累計額	<u>△ 56,477,685</u>	43,659,850
ニ	機 械 及 び 装 置	17,947,918	
	減価償却累計額	<u>△ 13,354,614</u>	4,593,304
ホ	車 両 運 搬 具	113,255	
	減価償却累計額	<u>△ 99,820</u>	13,435
ヘ	器 具 備 品	255,811	
	減価償却累計額	<u>△ 169,881</u>	85,930
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,987,802</u>
	有形固定資産合計		56,695,107
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 使 用 権		14,192,103
ロ	ダ ム 地 域 整 備 負 担 金		763,796
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		199,651
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		104,462
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>5,271</u>
	無形固定資産合計		15,265,283
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		800,000
ロ	出 資 金		<u>3,175</u>
	投資合計		<u>803,175</u>
	固定資産合計		72,763,565
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,556,915
(2)	未 収 金	717,136	
	貸倒引当金	<u>△ 27,021</u>	690,115
(3)	貯 蔵 品		22,008
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>947</u>
	流動資産合計		<u>6,269,985</u>
	資産合計		<u>79,033,550</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,517,859</u>		
企業債合計		10,517,859	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,227,796</u>		
引当金合計		<u>1,227,796</u>	
固定負債合計			11,745,655
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>963,556</u>		
企業債合計		963,556	
(2) 未払金		928,724	
(3) 前受金		16,956	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>101,592</u>		
引当金合計		101,592	
(5) 預り金		<u>489,072</u>	
流動負債合計			2,499,900
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	53,972,421		
(2) 収益化累計額	<u>△ 28,649,587</u>	<u>25,322,834</u>	
繰延収益合計			<u>25,322,834</u>
負債合計			<u>39,568,389</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		16,882,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	900,000	
ロ 水道老朽施設 更新積立金	2,800,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>265,314</u>	
利益剰余金合計		<u>3,965,314</u>
剰 余 金 合 計		<u>22,582,210</u>
資 本 合 計		<u>39,465,161</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>79,033,550</u></u>

# 令和7年度奈良市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	6,094,831		
(2) 受託工事収益	6,270		
(3) 工事負担金	1,834		
(4) 手数料	<u>7,966</u>	6,110,901	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,318,209		
(2) 配水費	403,927		
(3) 給水費	157,815		
(4) 施設管理費	582,220		
(5) 受託工事費	5,672		
(6) 業務費	381,454		
(7) 総係費	919,051		
(8) 東部管理費	85,837		
(9) 都祁管理費	138,744		
(10) 月ヶ瀬管理費	55,776		
(11) 減価償却費	3,071,070		
(12) 資産減耗費	<u>176,464</u>	<u>8,296,239</u>	
営業損失			2,185,338
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	33,548		
(2) 他会計負担金	418,428		
(3) 他会計補助金	930,248		
(4) 補助金	11,220		
(5) 長期前受金戻入	1,253,671		
(6) 雑収益	<u>9,213</u>	2,656,328	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	131,750		
(2) 雑支出	<u>87,902</u>	<u>219,652</u>	<u>2,436,676</u>
経常利益			251,338
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>143</u>	143	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,844</u>	<u>5,844</u>	<u>△ 5,701</u>
当年度純利益			245,637
前年度繰越利益剰余金			<u>18,450</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>264,087</u></u>

# 令和7年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		4,168,403
ロ	建 物	4,798,596	
	減価償却累計額	<u>△ 2,537,479</u>	2,261,117
ハ	構 築 物	97,757,889	
	減価償却累計額	<u>△ 54,757,096</u>	43,000,793
ニ	機 械 及 び 装 置	17,877,401	
	減価償却累計額	<u>△ 12,939,046</u>	4,938,355
ホ	車 両 運 搬 具	113,255	
	減価償却累計額	<u>△ 94,519</u>	18,736
ヘ	器 具 備 品	224,777	
	減価償却累計額	<u>△ 152,130</u>	72,647
ト	建 設 仮 勘 定		<u>940,122</u>
	有形固定資産合計		55,400,173
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	ダ ム 使 用 権		14,872,043
ロ	ダ ム 地 域 整 備 負 担 金		824,394
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア		256,971
ニ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>7,029</u>
	無形固定資産合計		15,960,437
(3) 投 資			
イ	投 資 有 価 証 券		400,000
ロ	出 資 金		<u>3,175</u>
	投資合計		<u>403,175</u>
	固定資産合計		71,763,785
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		7,061,644
(2)	未 収 金	838,028	
	貸倒引当金	<u>△ 26,932</u>	811,096
(3)	貯 蔵 品		22,008
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>958</u>
	流動資産合計		<u>7,895,706</u>
	資産合計		<u><u>79,659,491</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,787,115</u>		
企業債合計		10,787,115	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,210,551</u>		
引当金合計		<u>1,210,551</u>	
固定負債合計			11,997,666
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>974,813</u>		
企業債合計		974,813	
(2) 未払金		939,330	
(3) 前受金		16,956	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>102,640</u>		
引当金合計		102,640	
(5) 預り金		<u>489,072</u>	
流動負債合計			2,522,811
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	53,089,960		
(2) 収益化累計額	<u>△ 27,414,880</u>	<u>25,675,080</u>	
繰延収益合計			<u>25,675,080</u>
負債合計			40,195,557

資 本 の 部

6. 資 本 金		16,882,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負 担 金 そ の 他 諸 収 入	<u>11,743,704</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	900,000	
ロ 水 道 老 朽 施 設 更 新 積 立 金	2,800,000	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>264,087</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,964,087</u>
剰 余 金 合 計		<u>22,580,983</u>
資 本 合 計		<u>39,463,934</u>
負 債 資 本 合 計		<u>79,659,491</u>

# 奈良市水道事業注記表

## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

有価証券の区分	評価基準及び評価方法
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
売買目的債券	時価法（洗替法）

##### (2) 貯蔵品

貯蔵品の区分	評価方法
量水器（水道メータ）	先入先出法
浄水場薬品	先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

資産の種別	償却方法
有形固定資産	定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
無形固定資産	定額法

#### ※主な耐用年数

建物	6～65年
構築物	6～80年
機械及び装置	5～20年
器具及び備品	2～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、

当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ124,342千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,167,132千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職に係る退職手当として47,226千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして102,640千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権4,331千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合計
営業収益	7,402,805	128,640	23,948	7,555,393
営業費用	8,263,195	437,599	136,981	8,837,775
営業損益	△860,390	△308,959	△113,033	△1,282,382
経常損益	362,063	△178,946	△88,081	95,036
その他項目				
他会計繰入金	15,895	8,312	8,728	32,935
減価償却費	2,750,843	245,940	61,951	3,058,734
特別利益	42	0	0	42
特別損失	5,716	290	72	6,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,260,636	482,716	2,835	3,746,187

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	117,469千円
1年超	363,784千円
計	481,253千円

## 令和8年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	313,980人
2. 年間有収水量	34,839,800m <sup>3</sup>
3. 1日平均有収水量	95,451m <sup>3</sup>
4. 主要な建設改良事業	1,643,077千円
(1) 管渠建設費	230,805千円
(2) 管渠改良費	863,126千円
(3) ポンプ場建設改良費	7,535千円
(4) 処理場建設改良費	108,187千円
(5) 流域下水道整備事業費	433,424千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		8,472,000千円
第1項 営業収益		5,744,250千円
第2項 営業外収益		2,727,718千円
第3項 特別利益		32千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		8,209,000千円
第1項 営業費用		7,741,113千円
第2項 営業外費用		459,408千円
第3項 特別損失		3,479千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,630,000千円は、減債積立金130,000千円、過年度分損益勘定留保資金100,219千円及び当年度分損益勘定留保資金1,399,781千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,951,000千円
第1項 企業債		2,528,300千円
第2項 他会計補助金		60,123千円
第3項 国庫補助金及び交付金		359,498千円
第4項 負担金等		3,079千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,581,000千円
第1項 建設改良費		1,690,171千円
第2項 固定資産取得費		134,728千円
第3項 企業債償還金		2,746,101千円
第4項 予備費		10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
奈良市下水道施設等包括委託事業	令和8年度から 令和18年度まで	17,383,108千円（消費税及び地方消費税を含む。）を物価変動の事由により増減することができる。
水洗便所改造資金融資斡旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	令和8年度から 令和12年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利2.75%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	令和8年度から 令和12年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 2,528,300	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 252,963千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、774,928千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

奈良市長 仲川元庸

## 附 属 書 類

1. 令和8年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 令和8年度 奈良市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 令和8年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 令和8年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 令和7年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 令和7年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

令和8年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			8,472,000	
	1. 営業収益		5,744,250	
		1. 下水道使用料	5,296,998	
		2. 雨水処理負担金	447,112	
		3. その他営業収益	140	
	2. 営業外収益		2,727,718	
		1. 他会計負担金	5,041	
		2. 他会計補助金	267,693	
		3. 国庫補助金 及び交付金	41,860	
		4. 県補助金	4,175	
		5. 長期前受金戻入	2,407,118	
		6. 雑収益	1,831	
	3. 特別利益		32	
		1. 過年度損益 修正益	32	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			8,209,000		
	1. 営業費用		7,741,113		
		1. 管 渠 費	452,214		
		2. ポ ン プ 場 費	36,064		
		3. 処 理 場 費	681,363		
		4. 普 及 指 導 費	86,048		
		5. 業 務 費	213,683		
		6. 総 係 費	390,369		
		7. 減 価 償 却 費	3,846,987		
		8. 資 産 減 耗 費	22,077		
		9. 流域下水道管理費	2,012,308		
		2. 営業外費用		459,408	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	209,399		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000		
		3. 雑 支 出	9		
		3. 特別損失		3,479	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,479		
	4. 予 備 費		5,000		
	1. 予 備 費	5,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,951,000	
	1. 企 業 債		2,528,300	
		1. 企 業 債	2,528,300	
	2. 他 会 計 補 助 金		60,123	
		1. 他 会 計 補 助 金	60,123	
	3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金		359,498	
		1. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	359,498	
	4. 負 担 金 等		3,079	
1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		3,079		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,581,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,690,171	
		1. 管 渠 建 設 費	231,567	
		2. 管 渠 改 良 費	863,342	
		3. ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	7,535	
		4. 処 理 場 建 設 改 良 費	108,187	
		5. 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	433,424	
		6. 職 員 給 与 費	46,116	
	2. 固 定 資 産 取 得 費		134,728	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費	134,728	
	3. 企 業 債 償 還 金		2,746,101	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,746,101	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

# 令和8年度奈良市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	322,666
減価償却費	3,846,987
引当金の増減額(△は減少)	8,843
長期前受金戻入額	△ 2,407,118
支払利息	209,399
固定資産除却損	22,077
未収消費税等の増減額 (△は増加)	91,730
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,449
小計	2,096,033
利息の支払額	△ 209,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,886,634
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,294,737
無形固定資産の取得による支出	△ 563,860
国庫補助金等による収入	326,816
受益者負担金による収入	3,079
一般会計からの繰入金による収入	56,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471,865
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,528,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,746,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,801
資金増加額	196,968
資金期首残高	64,421
資金期末残高	261,389

# 令和8年度奈良市下水道事業給与費明細書

会計年度任用職員以外の職員

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		20 [2]	92,761	82,232		174,993	33,275	208,268
前年度		22	91,407	83,471		174,878	33,898	208,776
比較		△ 2 [2]	1,354	△ 1,239		115	△ 623	△ 508

[ ] 内は再任用職員の外数

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,486	2,479	9,036	6,348		23,278	18,998
	前年度	3,936	2,867	8,014	4,303	20	23,054	18,940
	比較	△ 450	△ 388	1,022	2,045	△ 20	224	58

手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職給付費
	本年度	4,140	1,716	85	2,160	10,506
	前年度	4,814	1,458	88	2,700	13,277
	比較	△ 674	258	△ 3	△ 540	△ 2,771

2. 給料及び手当の増減額の明細 (単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考											
給料	1,354	昇給に伴う増加分	本年度分 144 平年度分 380	平均昇給率 0.17% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 14人 (職員数)											
		給与改定に伴う増減分	2,377												
		その他の増減分	△ 1,547	職員数の異動の状況 <table border="0"> <tr> <td rowspan="3">                     {                      現に在職する                      職員数                      }                 </td> <td>本年度</td> <td>20人</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>20人</td> <td>2人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>22人</td> </tr> </table>	{ 現に在職する 職員数 }	本年度	20人	(その他)	(計)	前年度	20人	2人	22人	増減	0人
{ 現に在職する 職員数 }	本年度	20人	(その他)	(計)											
	前年度	20人	2人	22人											
	増減	0人	2人	22人											
手当	△ 1,239	給与改定に伴う増減分	期末手当 801 勤勉手当 699 その他 238												
		その他の増減分	1,738												
		退職給付費 △ 2,771 その他 △ 206	△ 2,977												

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

	区分		一般職
	平均給与額(円)	平均給与額(円)	
令和8年1月1日現在	平均給与額(円)	350,070	
	平均給与額(円)	450,882	
	平均年齢(歳)	47.5	
令和7年1月1日現在	平均給与額(円)	344,255	
	平均給与額(円)	431,312	
	平均年齢(歳)	46.7	

(2) 初任給

区分	学歴	一般職(円)		一般会計の制度(円)
		213,100	225,600	
令和8年1月1日	高校卒	213,100		同左
	短大卒	225,600		
	大学卒	242,000		

(単位：人・%)

[ ] は再任用職員の職員数及び構成比

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和 8年 1月 1日 現在	1	1	5.0
	2	1	5.0
	3	7	35.0
	4	6	30.0
	5	3	15.0
	6	2	10.0
	7		
	8		
	計	20	100.0
	令和 7年 1月 1日 現在	1	1
2		2	10.0
3		6	30.0
4		6	30.0
5		3	15.0
6		1	5.0
7		1	5.0
8			
9			
10			
計	20	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	課長級	次長級	部長級

(4) 昇給

		区分								
		一般職				職				
本 年 度	職員数	(A)	(人)					20		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)					15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給		(人)						
		2号給		(人)						
		3号給		(人)				1		
4号給			(人)				14			
比率 (B) / (A)		(%)					75.0			
前 年 度	職員数	(A)	(人)					22		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)					17		
	号 給 数 別 内 訳	1号給		(人)					1	
		2号給		(人)						
		3号給		(人)				1		
4号給			(人)				15			
比率 (B) / (A)		(%)					77.3			

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率（令和8年1月1日現在） (%)	65.00
代表的な特殊勤務手当の名称	応急処理等作業手当、下水処理作業手当 動物死体処理作業手当、災害復旧等業務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 〔1.225〕	2.325 〔1.225〕	4.65 〔2.45〕	有	
前 年 度	2.300 〔1.200〕	2.300 〔1.200〕	4.60 〔2.40〕	有	
一般会計の制度	2.325 〔1.225〕	2.325 〔1.225〕	4.65 〔2.45〕	有	

〔 〕は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

会計年度任用職員

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	[14]	28,284	10,128	38,412	6,283	44,695
前年度	[15]	29,656	11,285	40,941	7,042	47,983
比較	[△1]	△ 1,372	△ 1,157	△ 2,529	△ 759	△ 3,288

[ ]内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

区分	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度	1,633	2,059		3,495	2,941
前年度	2,048	2,294		3,773	3,170
比較	△ 415	△ 235		△ 278	△ 229

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,372	給与改定に伴う増減分	1,496	給料の改定率 1級 4.79% 2級 3.43% 3級 3.20% 給与改定の時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 2,868	
手 当	△ 1,157	給与改定に伴う増減分	485	・期末手当支給月数の引き上げ (2.5月から2.525月 +0.025月) ・勤勉手当支給月数の引き上げ (2.1月から2.125月 +0.025月)
		その他の増減分	△ 1,642	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

(1. 継続分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度支払義務発生予定額の		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造事業の融資(令和5年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率1.40%以内とする			令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業の融資(令和5年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率1.40%以内とする			令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業の融資(令和6年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率1.40%以内とする			令和8年度から令和10年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業の融資(令和6年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率1.40%以内とする			令和8年度から令和10年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所改造事業の融資(令和7年度議決)	融資総額33,000円を限度とし、利率2.00%以内とする			令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ	全額			

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金に関する借入金の損失(公共下水道) (令和7年度議決)	金額 33,000 融資期間中の延滞利息の合計額			令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ	全額			
(仮称)お客様センター包括業務委託 (令和7年度議決)	上限額を1,952,010千円(予定)とする契約のうち、下水道事業(残余)の契約額は水道事業会計が負担)			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ	全額			
料金システム開発委託 (令和7年度議決)	218,974			令和8年度から令和9年度まで	218,974		109,487		109,487

## (2. 新規分)

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度発生予定額の		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収	国県支出金	企業債	増益勘定留保資金
奈良市下水道事業委託施設等包括	17,383,108千円(消費税及び地方消費税を含まむ。の事由により増減する。)			令和8年度から令和18年度まで	17,383,108	8,271,544	4,188,500	4,913,600	9,464
水洗便所改造資金(公共用水道)	総額33,000千円を限度とする。2.75%以内の範囲			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ	全額			
水洗便所の融資損失(公共用水道)	関係から33,000千円を限度とする。2.75%以内の範囲			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ	全額			

# 令和8年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,644,490
ロ	建 物	702,296	
	減価償却累計額	<u>△ 361,484</u>	340,812
ハ	構 築 物	119,821,792	
	減価償却累計額	<u>△ 45,120,558</u>	74,701,234
ニ	機 械 及 び 装 置	3,837,366	
	減価償却累計額	<u>△ 2,429,753</u>	1,407,613
ホ	車 両 運 搬 具	8,997	
	減価償却累計額	<u>△ 8,182</u>	815
ヘ	器 具 備 品	14,849	
	減価償却累計額	<u>△ 4,602</u>	10,247
ト	建 設 仮 勘 定		<u>181,288</u>
	有形固定資産合計		78,286,499
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		4,427,321
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		18,541
ハ	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>104,462</u>
	無形固定資産合計		<u>4,550,324</u>
	固定資産合計		82,836,823
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			261,389
(2) 未 収 金			
		955,386	
	貸倒引当金	<u>△ 12,654</u>	942,732
(3) そ の 他 流 動 資 産			
			<u>8,734</u>
	流動資産合計		<u>1,212,855</u>
	資産合計		<u><u>84,049,678</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

26,100,811

企業債合計

26,100,811

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

88,253

引当金合計

88,253

固定負債合計

26,189,064

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

2,525,121

企業債合計

2,525,121

(2) 未払金

414,653

(3) 引当金

イ 賞与引当金

18,857

引当金合計

18,857

(4) 預り金

5,833

流動負債合計

2,964,464

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

81,570,235

(2) 収益化累計額

△ 29,400,326

52,169,909

繰延収益合計

52,169,909

負債合計

81,323,437

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,326</u>	
資本剰余金合計		1,348,363
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	520,000	
ロ 当 年 度 未 処 分		
利益剰余金	<u>492,760</u>	
利益剰余金合計		<u>1,012,760</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,361,123</u>
資 本 合 計		<u>2,726,241</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>84,049,678</u></u>

# 令和7年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,766,037		
(2) 雨水処理負担金	441,010		
(3) その他営業収益	<u>147</u>	5,207,194	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	391,661		
(2) ポンプ場費	45,929		
(3) 処理場費	651,491		
(4) 普及指導費	56,008		
(5) 業務費	201,129		
(6) 総係費	398,784		
(7) 減価償却費	3,862,280		
(8) 資産減耗費	104,518		
(9) 流域下水道管理費	<u>1,842,768</u>	<u>7,554,568</u>	
営業損失			2,347,374
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	5,596		
(2) 他会計補助金	310,659		
(3) 国庫補助金及び交付金	76,721		
(4) 県補助金	4,014		
(5) 長期前受金戻入	2,436,903		
(6) 雑収益	<u>1,826</u>	2,835,719	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,309		
(2) 雑支出	<u>24,285</u>	<u>176,594</u>	<u>2,659,125</u>
経常利益			311,751
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>157</u>	157	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,263		
(2) 減損損失	<u>994</u>	<u>4,257</u>	<u>△ 4,100</u>
当年度純利益			307,651
前年度繰越利益剰余金			<u>82,443</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>390,094</u></u>

# 令和7年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		1,637,722
ロ 建 物	702,304	
減価償却累計額	<u>△ 329,680</u>	372,624
ハ 構 築 物	118,279,097	
減価償却累計額	<u>△ 41,643,562</u>	76,635,535
ニ 機 械 及 び 装 置	3,734,809	
減価償却累計額	<u>△ 2,298,078</u>	1,436,731
ホ 車 両 運 搬 具	8,997	
減価償却累計額	<u>△ 7,913</u>	1,084
ヘ 器 具 備 品	13,241	
減価償却累計額	<u>△ 3,395</u>	9,846
ト 建 設 仮 勘 定		<u>288,718</u>
有形固定資産合計		80,382,260
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		4,187,240
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,260</u>
無形固定資産合計		<u>4,191,500</u>
固定資産合計		<u>84,573,760</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		64,421
(2) 未 収 金	1,047,116	
貸倒引当金	<u>△ 12,899</u>	1,034,217
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>8,734</u>
流動資産合計		<u>1,107,372</u>
資 産 合 計		<u><u>85,681,132</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

26,097,632

企業債合計

26,097,632

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

80,431

引当金合計

80,431

固定負債合計

26,178,063

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,746,101

企業債合計

2,746,101

(2) 未払金

413,204

(3) 引当金

イ 賞与引当金

17,591

引当金合計

17,591

(4) 預り金

5,833

流動負債合計

3,182,729

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

80,909,973

(2) 収益化累計額

△ 26,993,208

53,916,765

繰延収益合計

53,916,765

負債合計

83,277,557

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,326</u>	
資本剰余金合計		1,348,363
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	300,000	
ロ 当 年 度 未 処 分		
利 益 剰 余 金	<u>390,094</u>	
利益剰余金合計		<u>690,094</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,038,457</u>
資 本 合 計		<u>2,403,575</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>85,681,132</u></u>

# 奈良市下水道事業注記表

## 会計に関する書類における注記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

資産の種別	償却方法
有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

#### ※主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	2～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ273,530千円の見込みである。

## III. 予定貸借対照表関連

### 1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職に係る退職手当として2,684千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として17,591千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権2,652千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

## IV. セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	5,688,934	55,316	5,744,250
営業費用	7,384,936	356,177	7,741,113
営業損益	△1,696,002	△300,861	△1,996,863
経常損益	344,843	△73,396	271,447
その他項目			
他会計繰入金	629,343	85,462	714,805
減価償却費	3,602,991	243,996	3,846,987
特別利益	32	0	32
特別損失	3,479	0	3,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,824,899	0	1,824,899

## V. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,784千円
1年超	912千円
計	2,696千円